

FACTBOOK

(東証第1部 2427)

株式会社アウトソーシング

2016年12月期



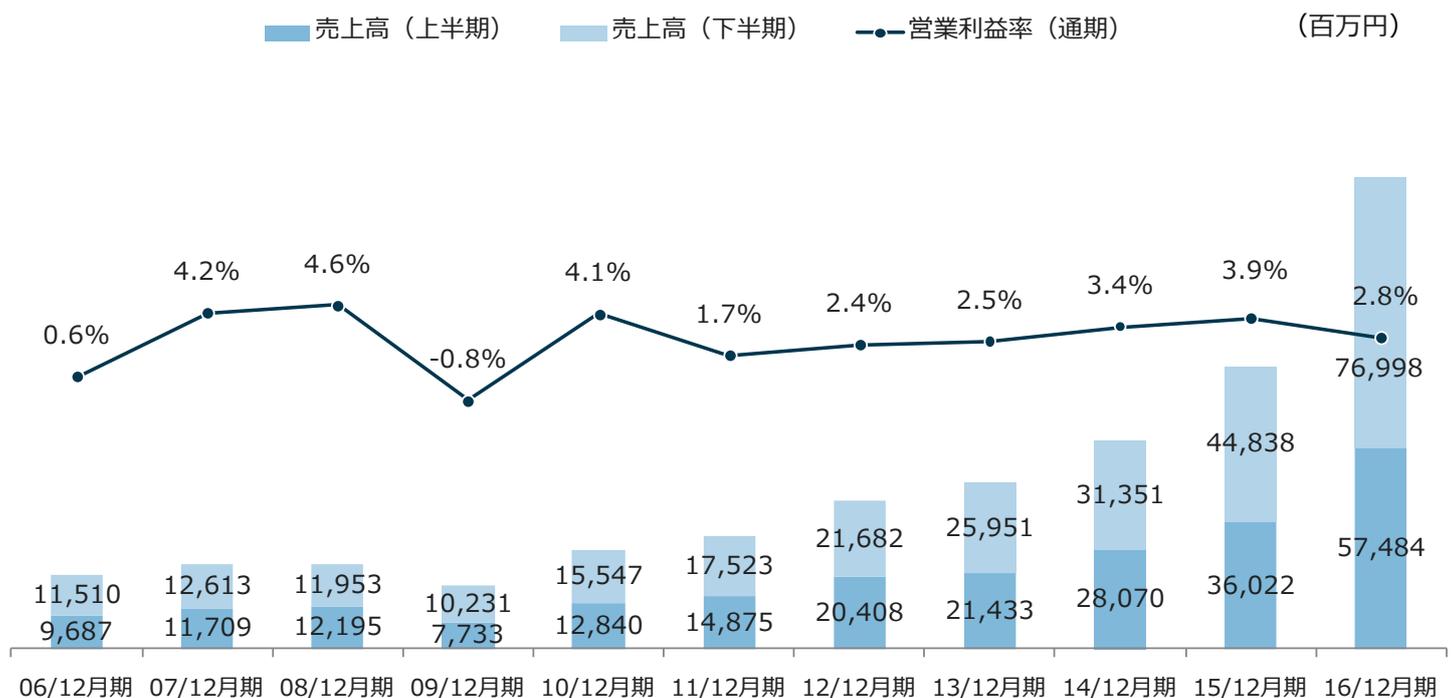
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P10-12	中期経営計画
P13-14	連結 貸借対照表
P15	連結 損益計算書
P16	連結 株主資本等変動計算書
P17-18	連結 キャッシュ・フロー計算書
P19	連結 セグメント別・地域別情報
P20	ご参考：連結 セグメント別・地域別情報（旧セグメント）
P21	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P22	連結 収益性指標
P23	連結 効率性指標
P24	連結 安全性・財務指標
P25	株式情報
P26	株価指標等・株価情報

会社概要・業績トレンド

会社概要 (2016年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
URL	http://www.outsourcing.co.jp/
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	1,759,283千円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
拠点数	40拠点（採用センター10箇所を含まない）
社員数	45,408人（連結）

業績トレンド



事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業

30.1% (構成比)

 全14社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】
(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、OSセミテック(株)、(株)コンピュータシステム研究所、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)

国内製造系 アウトソーシング事業

25.8%

 全10社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)OSパートナーズ、(株)ORJ

国内サービス系 アウトソーシング事業

2.6%

 全5社

米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、(株)アイズ・インターナショナル、IOD(株)

国内管理系 アウトソーシング事業

0.6%

 全1社

メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に関する管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)ORJ

国内人材紹介事業

1.0%

 全2社

メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)ORJ

海外技術系事業

15.6%

 全19社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD

海外製造系及び サービス系事業

23.9%

 全39社

在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE S.A.、ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、OS HRS SDN. BHD.、OUTSOURCING UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、OSI Holding Germany GmbH

その他の事業

0.4%

 全3社

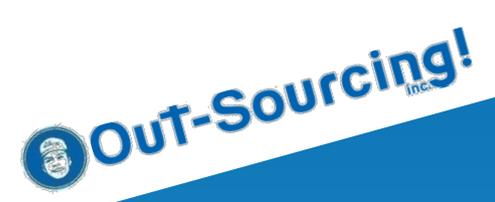
製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス、ダブル・ピー(株)

当社グループ拡大の軌跡

国内事業 海外事業

年月	事業種別	内容
1997年1月	国内事業	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市に設立
2005年3月	国内事業	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
2009年3月	国内事業	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転、合併に伴い、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
2009年6月	国内事業	(株)フルキャストセントラルを子会社化 (2009年7月、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更)
2009年8月	国内事業	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルを子会社化
2009年11月	国内事業	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)を子会社化
2010年7月	国内事業	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年8月	海外事業	中国に研究・開発、実験・評価分野での技術、生産アウトソーシングサービス事業及び進出メーカーへの現地幹部候補者の教育採用コンサルティング事業に特化した奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司を設立
2010年10月	国内事業	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
2011年4月	海外事業	子会社聖翔(株)が(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更
	海外事業	タイ国内における生産アウトソーシング事業の統括を目的にOS (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2011年11月	海外事業	7カ国に10社の子会社及び関連会社を持ち、人材クロスボーダービジネス、海外展開支援ビジネスを行う(株)OSインターナショナルを子会社化
2011年12月	海外事業	ベトナムに輸送機器分野、及び電気・電子分野を中心としたアウトソーシングサービスを行うOS VIETNAM CO., LTD.を設立
2012年5月	国内事業	子会社(株)アウトソーシングセントラルが(株)アネブルに商号変更
2013年1月	国内事業	子会社(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングが、子会社(株)グレイスケールを吸収合併(株)コンピュータシステム研究所を子会社化
2013年10月	海外事業	サンシン電機(株)、SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.を子会社化しマレーシアへ進出(2016年12月、サンシン電機(株)は(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収合併)
2014年1月	海外事業	ALP CONSULTING LIMITEDとDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES INCを子会社化しインドへ進出
2014年4月	国内事業	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが、ITスクール事業を行う(株)シンクスバンクを子会社化
2014年9月	国内事業	(株)アウトソーシングが(株)PEOを設立
2014年12月	海外事業	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.がCELCO (THAILAND) CO., LTD.を子会社化
2015年1月	国内事業	(株)アウトソーシングが、KDEホールディング(株)を子会社化これに伴い、共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年4月	海外事業	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.を設立しカンボジアへ進出
2015年8月	海外事業	子会社IOD(株)が米軍基地向け人材サービスを開始
	海外事業	(株)アウトソーシングがBLUEFINグループを子会社化し豪州での事業を強化(株)アウトソーシングがNTRINSICグループを子会社化しイギリス、ベルギーへ進出
2015年9月	国内事業	(株)アウトソーシングが(株)シーアールエスを子会社化特例子会社(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
2015年10月	国内事業	(株)アウトソーシングが(株)アイズ・インターナショナルを子会社化、(株)シーアールエスと共にコンビニエンスストア向け事業を開始
2015年12月	海外事業	(株)アウトソーシングがExproグループを子会社化しチリへ進出
2016年4月	海外事業	(株)アウトソーシングが豪州BEDDISONグループを子会社化(株)アウトソーシングが英国J.B.W.グループを子会社化(株)アウトソーシングがマレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD.を子会社化
2016年5月	国内事業	子会社(株)プラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年6月	国内事業	子会社SYMPHONY HRS SDN. BHD.がOS HRS SDN. BHD. に商号変更
2016年8月	国内事業	(株)リクルートファクトリーパートナーズを子会社化し(株)OSパートナーズに商号変更
	海外事業	子会社OUTSOURCING UK LIMITED が英国LIBERATA UK LIMITEDを子会社化
2016年12月	海外事業	子会社のドイツ現地法人OSI Holding Germany GmbHがドイツOrizonグループを子会社化することを発表



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

事業拠点の概要

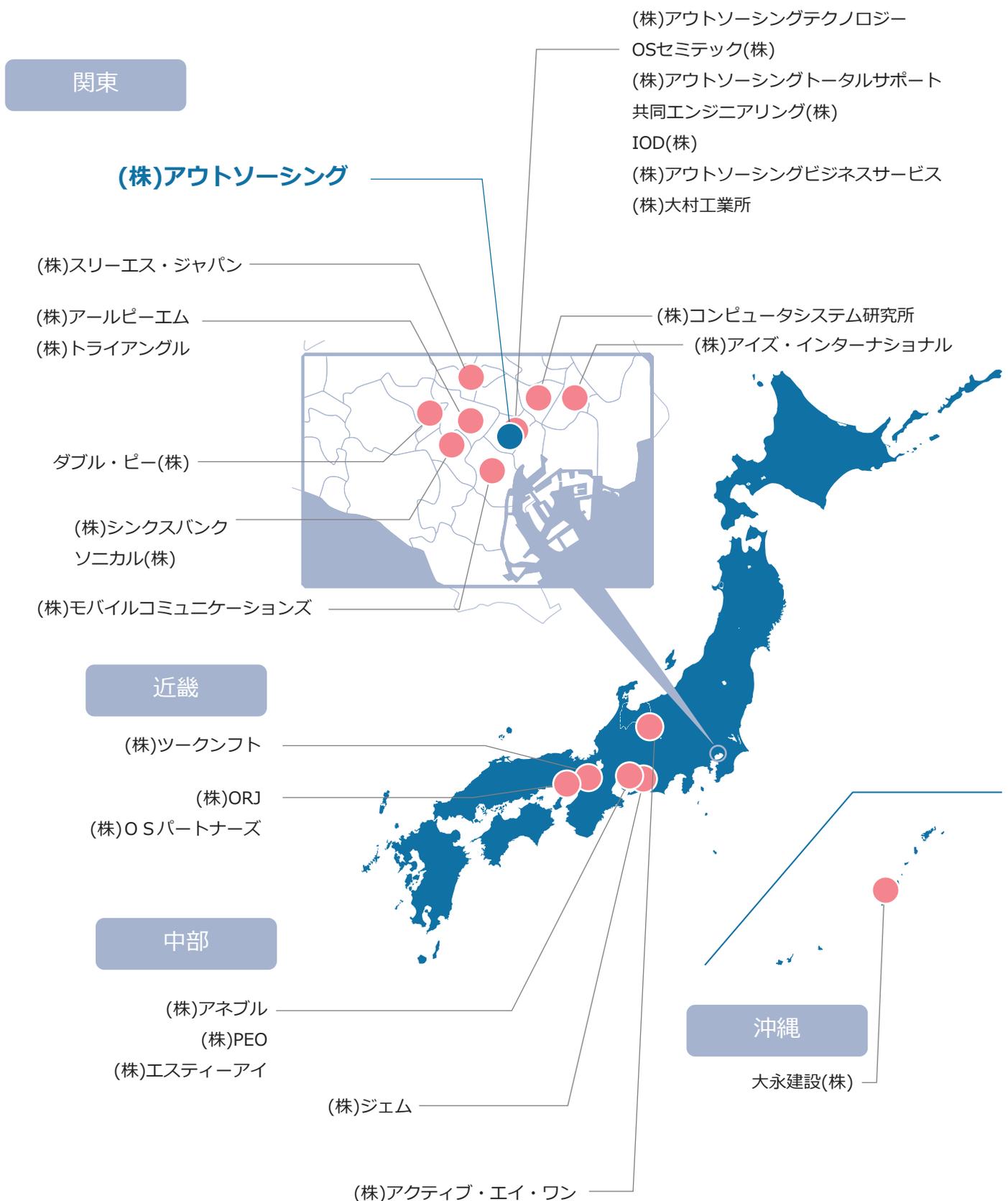
国内事業拠点

(2016年12月31日現在)

国内企業グループ 31社

● 当社 ● 連結子会社

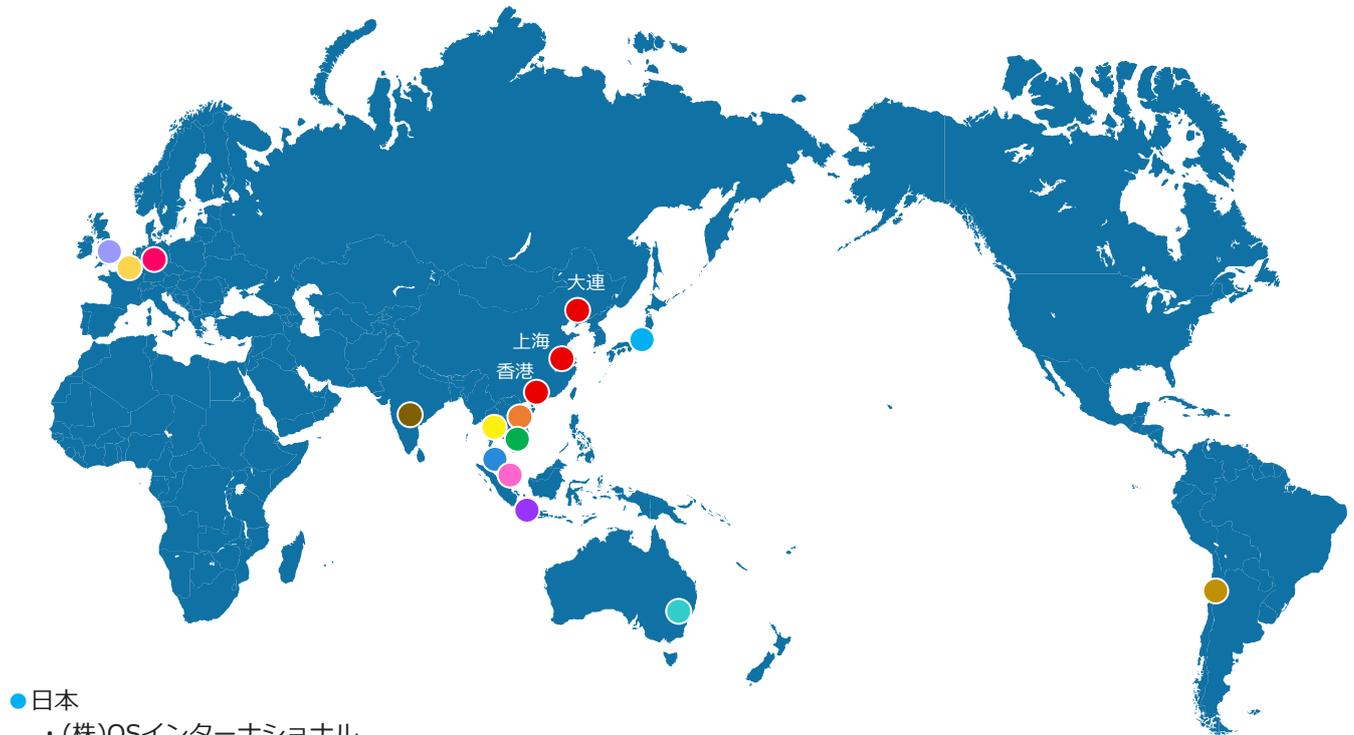
このほか、営業所40箇所、採用センター10箇所を全国に展開しております。



海外事業拠点

海外企業グループ 60社 (ユニットトラスト含む)

(2016年12月31日現在)



- 日本
 - ・ (株)OSインターナショナル
 - ・ OS HRSジャパン(株)

アジア

- 中国
 - ・ 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・ 古籟依（大連）信息科技有限公司
 - ・ FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
 - ・ FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - ・ OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・ J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・ P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・ CELCO (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ Human Value Co., Ltd.
- ベトナム
 - ・ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ・ Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company
 - ・ FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
- カンボジア
 - ・ OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・ SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・ OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・ FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ ALP CONSULTING LIMITED
 - ・ DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
 - ・ OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

オセアニア

- オーストラリア
 - ・ STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・ BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
 - ・ BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・ THE BEDDISON GROUP PTY LTD
 - ・ HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
 - ・ CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・ INDEX CONSULTANTS PTY LTD

欧州

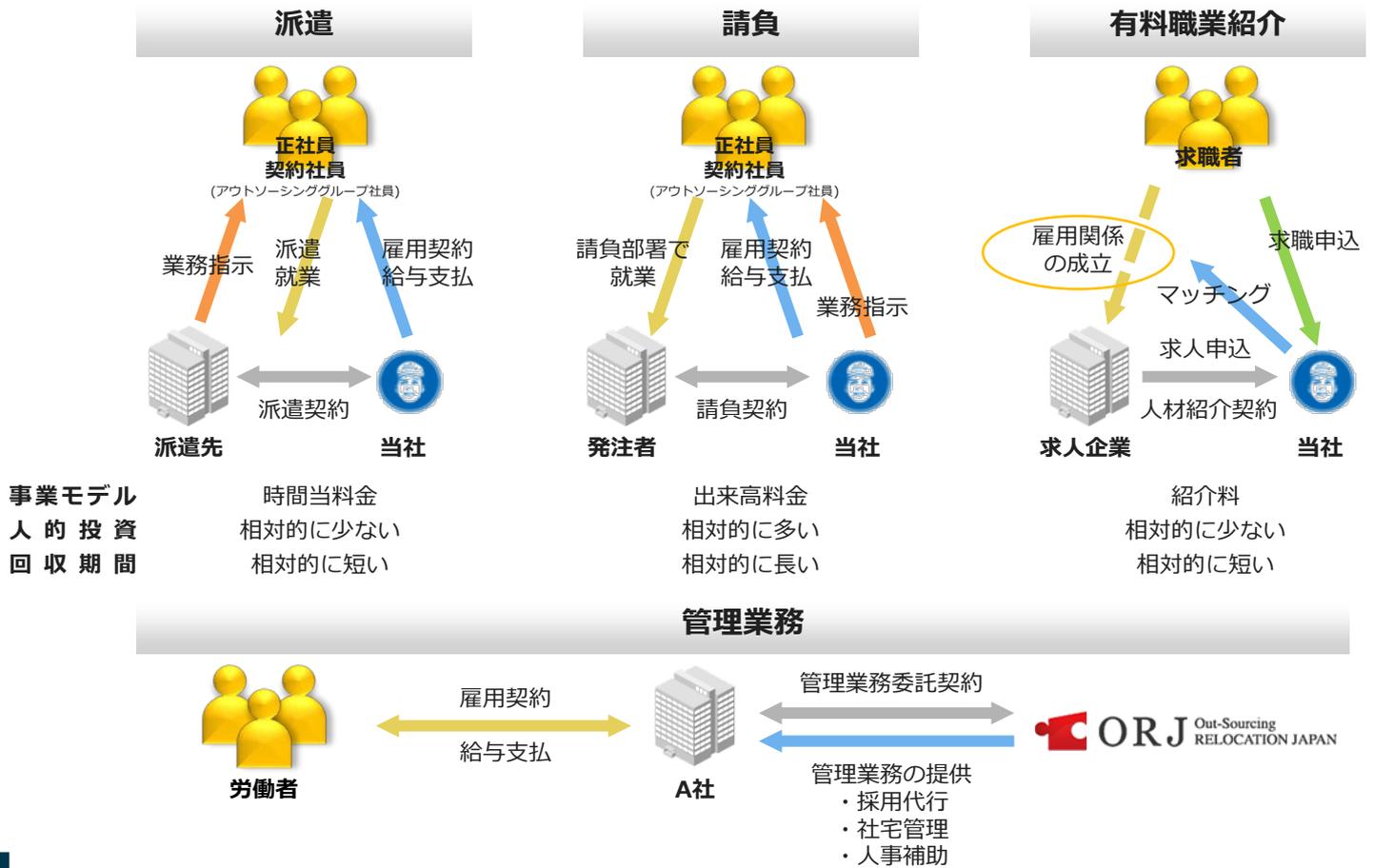
- イギリス
 - ・ NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・ J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・ HITO LIMITED
 - ・ OS HRS EUROPE LIMITED
 - ・ OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・ LIBERATA UK LIMITED
 - ・ ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED
- ベルギー
 - ・ NTRINSIC CONSULTING SPRL
- ドイツ
 - ・ OSI Holding Germany GmbH

南米

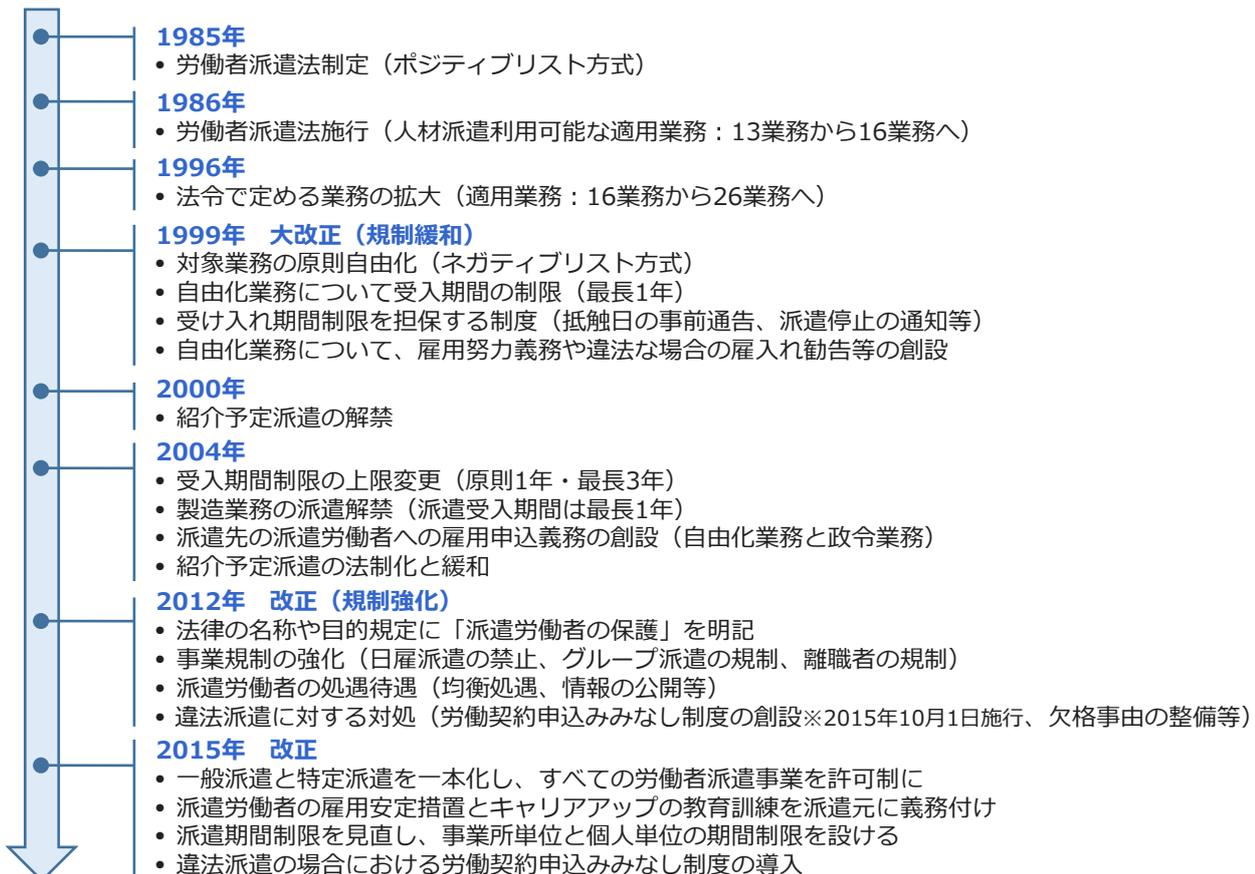
- チリ
 - ・ EST EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ EST EXPROTEMPO S.A.
 - ・ EXPROCHILE S.A.
 - ・ EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ RIVAS Y ASOCIADOS LIMITADA

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



労働者派遣法改正の変遷



アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移②

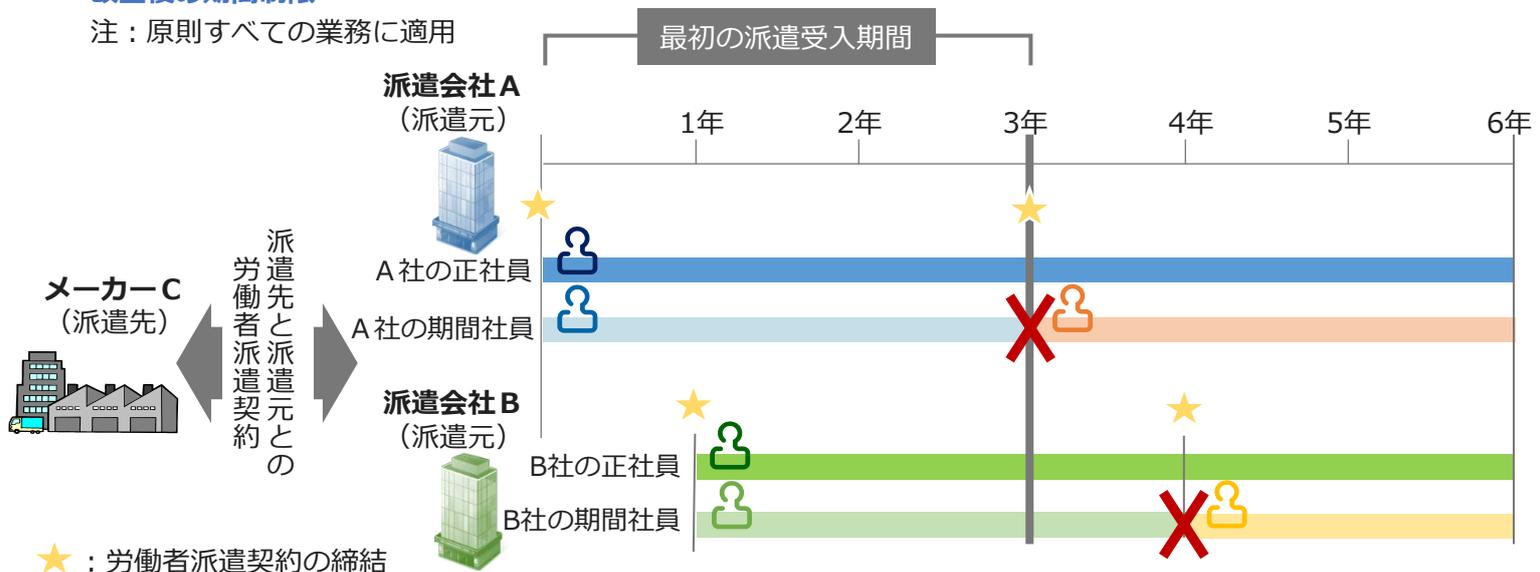
関連法改正の概要

1. 2015年9月施行 改正労働者派遣法（抜粋）

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

2. 2013年4月施行 改正労働契約法（抜粋）

- 有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、有期労働契約者の申込みにより、期間の定めのない契約（無期労働契約）に転換されます。



主なポイント

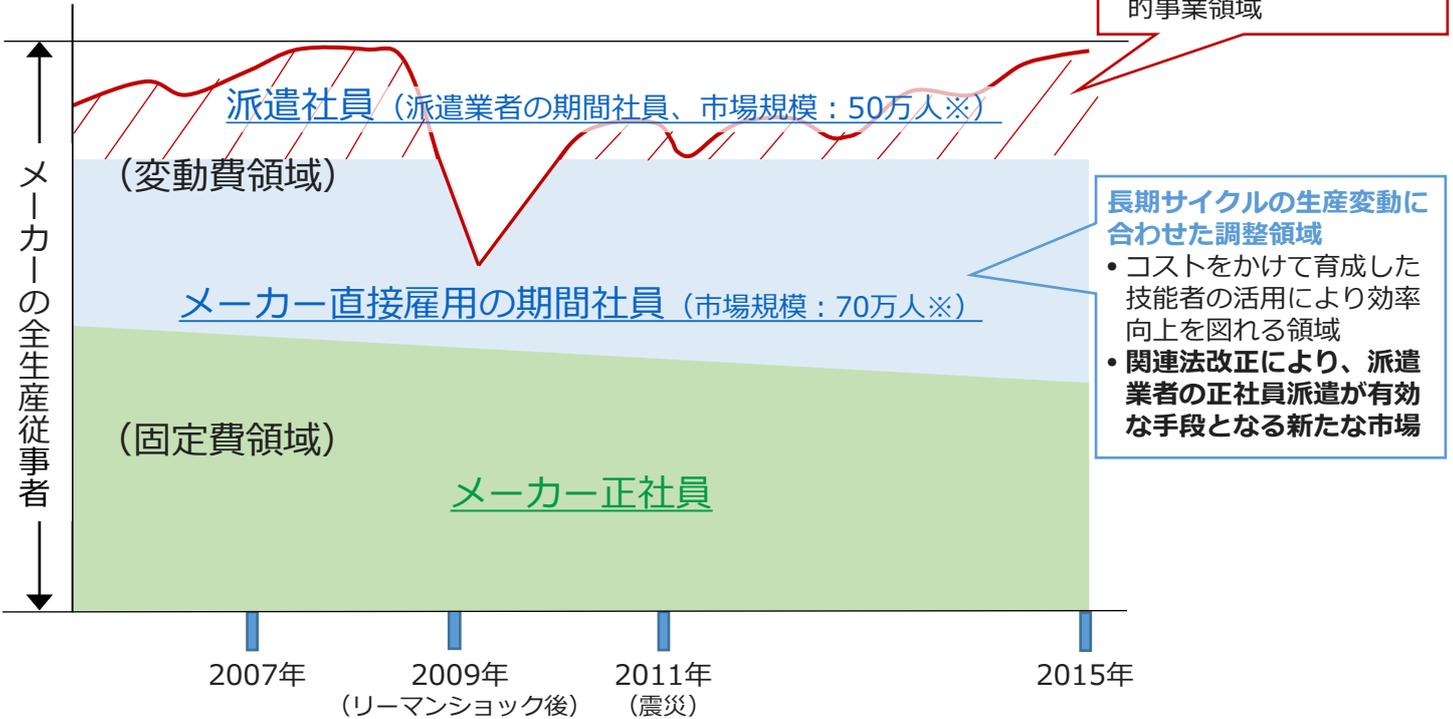
- 改正派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移③

関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

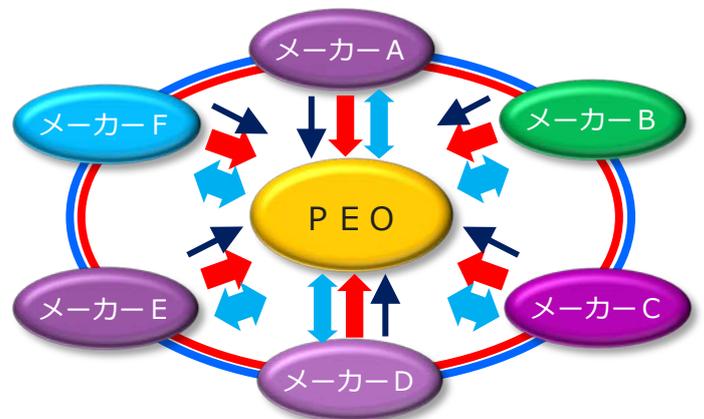
大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）
※総務省労働力調査結果などから当社推定



2. 当社グループのPEOスキーム

PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業者雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

VISION 2020
Tackling New Frontiers
Evolving into a game-changing enterprise

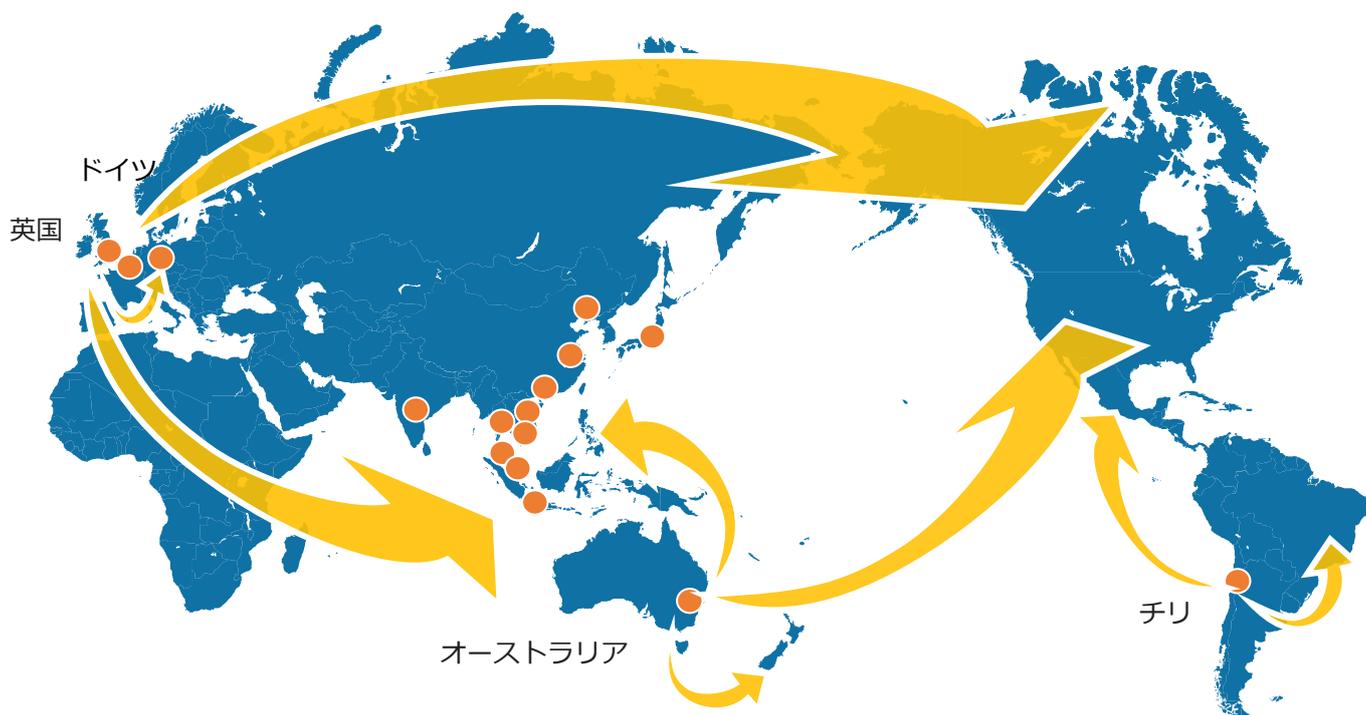
さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、
コア事業を製造系アウトソーシング事業から
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、
海外市場への展開も図ってまいりました。

当社グループは次の20年間を見据え
自らをさらに進化させ、
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の
新領域への参入・開拓を進めてまいります。

グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業をグローバルに展開しシナジー最大化を追求



中期経営計画（2017～2020年度）

(億円)

2020年度 売上高

4,410

2020年度 EBITDA

344

(売上高対比 : 7.8%)

※IFRSに基づく

事業セグメント別売上高	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	380
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	1,290
	その他のセグメント合計	60

戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

国内事業

新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍基地内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

グローバル事業

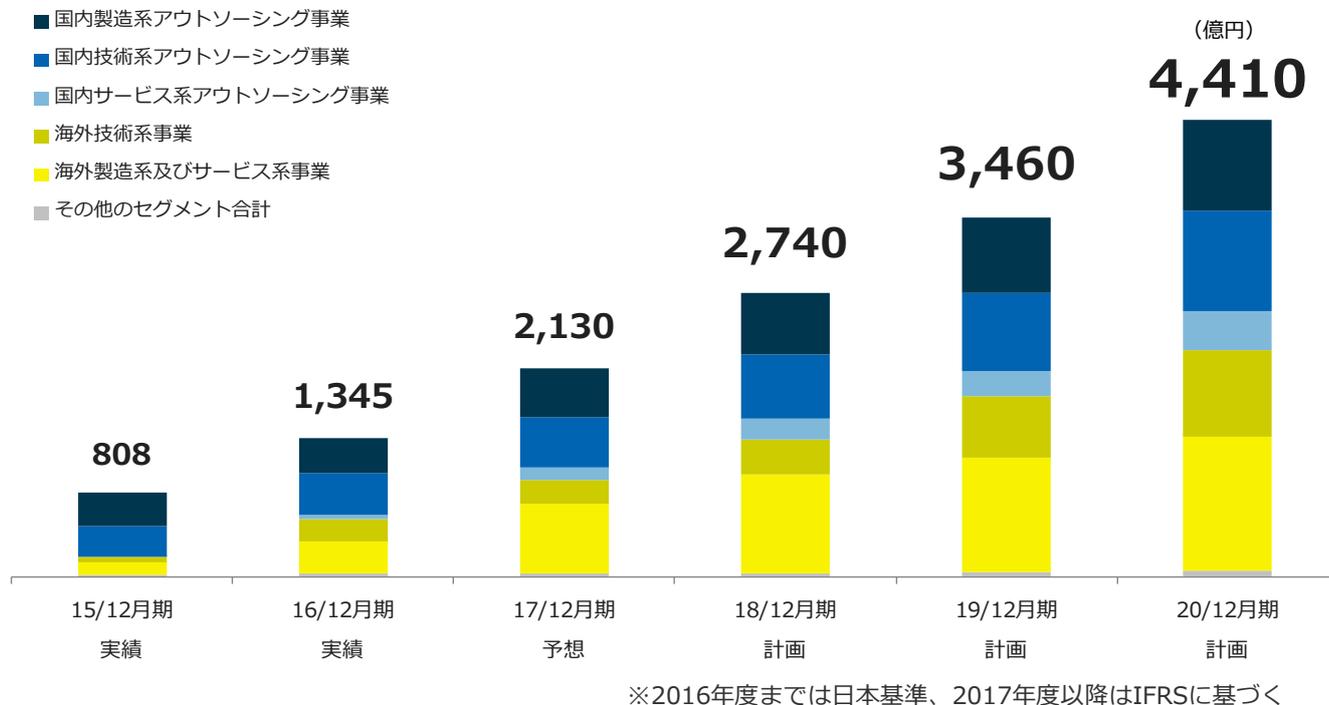
グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共事業のアウトソーシング等景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

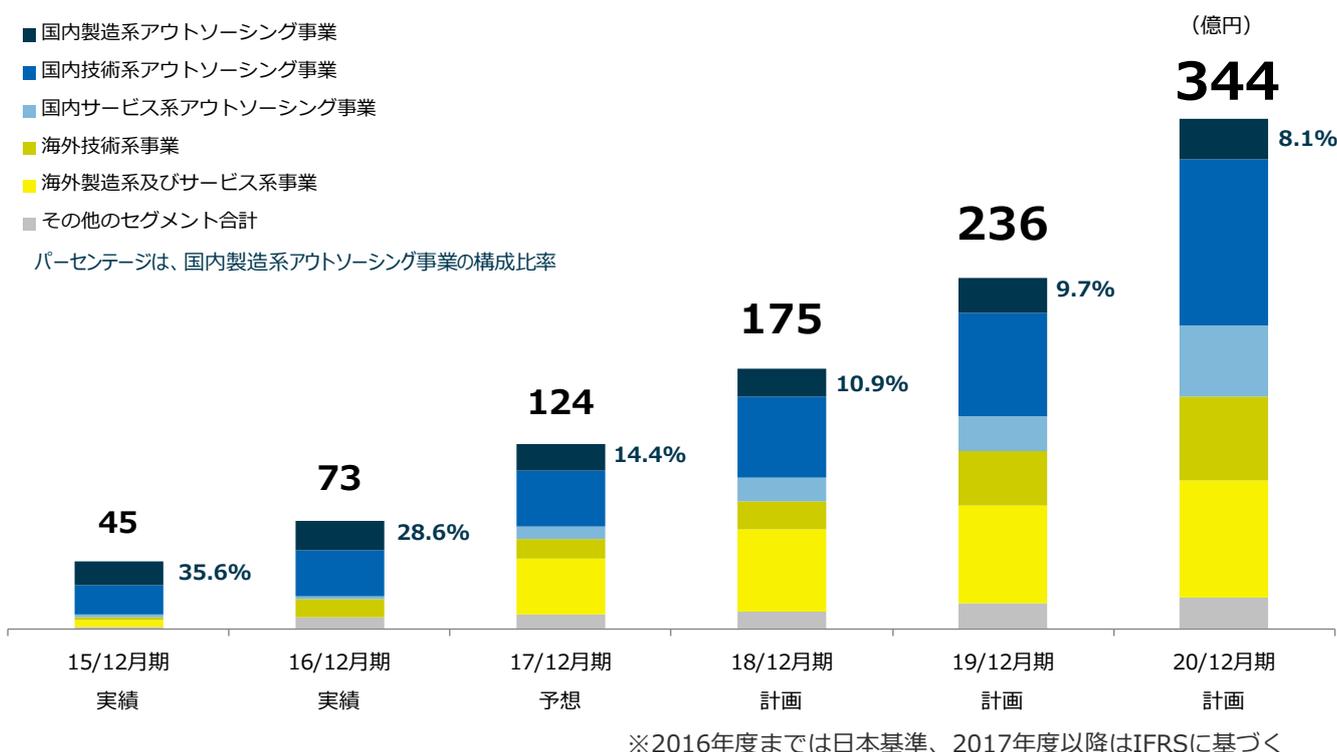
セグメント別の売上成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現



連結 貸借対照表

(百万円)	12/12月期末	13/12月期末	14/12月期末	15/12月期末	16/12月期末
資産の部					
資産合計	13,866	20,343	24,133	37,043	82,034
流動資産	9,431	14,120	17,065	24,658	43,937
現金及び預金	3,364	6,033	6,672	9,215	12,602
受取手形及び売掛金	5,233	6,529	8,257	12,979	20,401
仕掛品	64	281	437	525	686
原材料及び貯蔵品	68	297	386	326	470
預け金	-	-	-	-	7,568
前払費用	405	442	554	648	1,063
繰延税金資産	63	16	56	115	118
その他	258	553	746	935	1,114
貸倒引当金	△ 25	△ 32	△ 43	△ 86	△ 84
固定資産	4,433	6,223	7,068	12,385	38,097
有形固定資産	2,009	1,953	2,416	2,734	2,989
建物及び構築物	1,694	2,679	2,929	3,645	3,904
減価償却累計額	△ 538	△ 1,566	△ 1,671	△ 2,027	△ 2,254
建物及び構築物（純額）	1,156	1,113	1,258	1,618	1,649
機械装置及び運搬具	545	3,846	4,200	3,576	3,072
減価償却累計額	△ 279	△ 3,596	△ 3,698	△ 3,210	△ 2,732
機械装置及び運搬具（純額）	265	250	502	366	341
工具、器具及び備品	616	1,184	1,215	1,235	1,775
減価償却累計額	△ 545	△ 1,095	△ 1,111	△ 1,106	△ 1,539
工具、器具及び備品（純額）	71	89	105	129	236
土地	441	442	493	559	564
リース資産	88	90	104	119	241
減価償却累計額	△ 14	△ 33	△ 51	△ 76	△ 103
リース資産（純額）	74	57	54	43	138
建設仮勘定	1	2	4	20	61
無形固定資産	1,373	1,828	2,294	7,261	30,448
のれん	1,108	1,331	1,791	6,697	25,181
その他	265	497	503	564	5,267
投資その他の資産	1,052	2,443	2,358	2,389	4,660
投資有価証券	166	679	528	472	175
敷金及び保証金	684	743	899	1,044	1,271
繰延税金資産	51	47	78	122	831
その他	152	975	853	752	2,383
貸倒引当金	△ 1	-	-	-	-
繰延資産	2	-	-	-	-

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 貸借対照表

(百万円)	12/12月期末	13/12月期末	14/12月期末	15/12月期末	16/12月期末
負債の部					
負債合計	9,355	14,428	16,563	24,670	68,836
流動負債	6,876	10,004	12,967	20,155	41,990
支払手形及び買掛金	209	610	752	731	1,091
短期借入金	2,020	3,550	3,887	7,560	20,092
1年内返済予定の長期借入金	555	830	779	1,144	4,353
未払金	2,342	2,906	3,800	5,745	8,788
未払費用	592	514	625	895	2,121
未払法人税等	130	354	685	1,399	1,178
未払消費税等	439	341	1,482	1,698	2,354
繰延税金負債	3	45	49	-	-
賞与引当金	15	60	84	56	239
その他	571	795	823	928	1,773
固定負債	2,479	4,424	3,596	4,515	26,846
社債	77	50	30	25	-
長期借入金	1,582	2,579	1,763	2,018	20,915
繰延税金負債	11	227	174	248	1,211
退職給付引当金	357	803	-	-	-
退職給付に係る負債	-	-	814	843	3,162
資産除去債務	-	191	349	374	604
負ののれん	186	48	0	-	-
その他	266	526	467	1,006	954
純資産の部					
純資産合計	4,512	5,916	7,570	12,372	13,199
株主資本	4,009	4,945	6,220	11,574	11,698
資本金	485	515	613	1,725	1,759
資本剰余金	882	911	1,009	3,425	3,460
利益剰余金	3,033	3,911	4,988	6,424	6,479
自己株式	△ 391	△ 391	△ 391	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	79	383	664	90	△ 951
その他有価証券評価差額金	3	52	27	△ 1	19
為替換算調整勘定	76	331	647	126	△ 981
退職給付に係る調整累計額	-	-	△ 10	△ 35	11
新株予約権	104	101	43	96	125
非支配株主持分	321	487	643	612	2,327
負債純資産合計	13,866	20,343	24,133	37,043	82,034

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 損益計算書

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
売上高	42,090	47,384	59,421	80,861	134,482
売上原価	33,618	38,103	47,458	64,327	106,874
売上総利益	8,472	9,282	11,964	16,534	27,608
販売費及び一般管理費※	7,472	8,079	9,953	13,408	23,871
営業利益	1,001	1,203	2,010	3,125	3,737
営業外収益	708	701	662	528	724
受取利息	7	12	72	79	48
受取配当金	5	13	16	10	9
不動産賃貸料	416	385	329	249	230
負ののれん償却額	138	138	46	0	-
助成金収入	11	9	29	18	39
持分法による投資利益	41	2	-	-	-
為替差益	-	75	138	51	226
その他	91	67	32	120	172
営業外費用	555	546	475	428	1,080
支払利息	37	50	63	99	325
不動産賃貸原価	456	381	327	248	229
持分法による投資損失	-	-	1	0	-
支払手数料	-	-	-	-	327
ポイントプログラム解除金	-	79	-	-	-
その他	62	37	83	80	198
経常利益	1,154	1,357	2,197	3,225	3,380
特別利益	17	233	114	89	117
固定資産売却益	1	1	40	1	115
事業譲渡益	-	-	4	-	-
投資有価証券売却益	-	28	70	42	-
負ののれん発生益	15	204	-	46	-
その他	-	-	-	-	2
特別損失	175	-	192	1	475
固定資産除売却損	13	-	38	1	49
子会社株式売却損	-	-	4	-	3
減損損失	39	-	150	-	402
投資有価証券売却損	-	-	-	-	21
のれん償却額	53	-	-	-	-
事務所移転費用	70	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	995	1,590	2,119	3,313	3,023
法人税、住民税及び事業税	242	390	810	1,529	2,113
法人税等調整額	70	△ 12	△ 92	△ 97	△ 96
法人税等合計	312	378	718	1,431	2,018
当期純利益	684	1,211	1,401	1,881	1,005
非支配株主に帰属する当期純利益	42	89	84	71	341
親会社株主に帰属する当期純利益	642	1,122	1,317	1,810	664

※以下を含みます

のれん償却額	278	372	519	923	2,611
減価償却費	321	349	345	446	979

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 株主資本等変動計算書

15/12月期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(百万円)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613	1,009	4,988	△ 391	6,219	26	647	△ 10	663	43	643	7,569
会計方針の変更による 累積的影響額			21		21							21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	613	1,009	5,009	△ 391	6,241	26	647	△ 10	663	43	643	7,591
当期変動額												
新株の発行	1,111	1,111			2,223							2,223
剰余金の配当			△ 400		△ 400							△ 400
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,810		1,810							1,810
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
自己株式の処分		1,304		391	1,695							1,695
連結範囲の変動			4		4							4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 27	△ 521	△ 24	△ 573	52	△ 31	△ 552
当期変動額合計	1,111	2,415	1,414	390	5,332	△ 27	△ 521	△ 24	△ 573	52	△ 31	4,780
当期末残高	1,724	3,425	6,424	△ 0	11,574	△ 0	125	△ 35	89	96	611	12,372

16/12月期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(百万円)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,725	3,425	6,424	△ 0	11,574	△ 1	126	△ 35	90	96	612	12,372
当期変動額												
新株の発行	34	34			69							69
剰余金の配当			△ 609		△ 609							△ 609
親会社株主に帰属する 当期純利益			664		664							664
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
連結範囲の変動		0	△ 0		△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						20	△ 1,106	46	△ 1,040	29	1,715	703
当期変動額合計	34	34	55	△ 0	123	20	△ 1,106	46	△ 1,040	29	1,715	827
当期末残高	1,759	3,460	6,479	△ 0	11,698	19	△ 980	11	△ 951	125	2,327	13,199

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	1,299	2,285	2,097	906
税金等調整前当期純利益	995	1,590	2,119	3,313	3,023
減価償却費	321	349	345	446	979
減損損失	39	-	150	-	402
負ののれん発生益	△ 15	△ 204	-	△ 46	-
のれん償却額	330	372	519	923	2,611
負ののれん償却額	△ 138	△ 138	△ 46	△ 0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	4	1	△ 49	△ 31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 79	△ 14	△ 7	△ 45	△ 46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 66	77	-	△ 0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	-	△ 40	67	106
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 25	△ 87	△ 89	△ 57
支払利息	37	50	63	99	325
持分法による投資損益 (△は益)	△ 41	△ 2	1	0	-
固定資産除売却損益 (△は益)	12	△ 1	△ 2	0	△ 67
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△ 28	△ 70	△ 42	21
子会社株式売却損益 (△は益)	-	-	4	-	3
事業譲渡損益 (△は益)	-	-	△ 4	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	152	△ 82	△ 1,300	△ 1,550	△ 3,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△ 56	△ 206	△ 36	△ 24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 235	△ 349	516	656	993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112	△ 115	1,137	43	△ 195
その他	27	142	△ 211	△ 559	△ 800
小計	1,446	1,569	2,883	3,131	3,697
利息及び配当金の受取額	11	25	87	89	53
利息の支払額	△ 37	△ 50	△ 62	△ 99	△ 297
法人税等の支払額	△ 377	△ 319	△ 663	△ 1,062	△ 2,596
法人税等の還付額	19	74	38	38	47

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756	△ 1,983	△ 1,352	△ 5,040	△ 28,613
定期預金の預入による支出	△ 141	△ 164	△ 1,013	△ 225	△ 343
定期預金の払戻による収入	133	89	636	359	1,411
預け金の預入による支出	-	-	-	-	△ 7,568
有形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 185	△ 288	△ 218	△ 492
無形固定資産の取得による支出	△ 85	△ 250	△ 73	△ 138	△ 255
有形固定資産の売却による収入	3	2	72	26	220
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入	5	424	142	141	304
資産除去債務の履行による支出	△ 26	-	△ 12	-	△ 10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 482	△ 1,729	△ 505	△ 4,812	△ 21,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	38	7	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	49	-	-
子会社株式の取得による支出	△ 0	△ 113	-	△ 134	-
事業譲受による支出	△ 129	△ 68	△ 340	△ 204	△ 220
貸付けによる支出	△ 5	△ 174	△ 37	△ 18	△ 10
貸付金の回収による収入	36	4	14	88	29
敷金及び保証金の差入による支出	△ 261	△ 42	△ 149	△ 158	△ 390
敷金及び保証金の回収による収入	169	50	57	95	168
保険積立金の積立による支出	△ 3	△ 9	△ 2	△ 15	△ 0
保険積立金の解約による収入	3	113	80	176	246
その他	△ 1	32	10	△ 2	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	1,800	△ 930	5,793	32,028
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710	1,193	112	2,834	11,778
長期借入れによる収入	1,000	1,800	-	1,500	23,500
長期借入金の返済による支出	△ 789	△ 825	△ 869	△ 1,844	△ 2,519
社債の償還による支出	△ 89	△ 168	△ 80	△ 141	△ 50
株式の発行による収入	-	40	197	3,900	69
配当金の支払額	△ 116	△ 188	△ 233	△ 401	△ 610
自己株式の取得による支出	-	-	-	△ 0	△ 0
非支配株主からの払込みによる収入	4	-	-	-	-
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 5	△ 1	△ 4	△ 11
その他	△ 21	△ 48	△ 56	△ 51	△ 129
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	156	149	△ 126	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082	1,272	152	2,725	4,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,166	3,248	4,520	4,672	7,397
現金及び現金同等物の期末残高	3,248	4,520	4,672	7,397	11,746

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 セグメント別・地域別情報

(百万円)	15/12月期	16/12月期
セグメント別売上高		
国内技術系アウトソーシング事業	31,553	40,426
構成比	39.0%	30.1%
電気機器関係	5,335	7,015
構成比	6.6%	5.2%
輸送用機器関係	8,474	10,351
構成比	10.5%	7.7%
化学・薬品関係	1,383	1,729
構成比	1.7%	1.3%
IT関係	9,982	13,624
構成比	12.3%	10.2%
建設・プラント関係	4,319	5,134
構成比	5.3%	3.8%
その他	2,060	2,573
構成比	2.6%	1.9%
国内製造系アウトソーシング事業	29,468	34,669
構成比	36.5%	25.8%
電気機器関係	8,858	11,891
構成比	11.0%	8.9%
輸送用機器関係	11,533	12,377
構成比	14.3%	9.2%
化学・薬品関係	3,586	3,681
構成比	4.4%	2.7%
金属・建材関係	2,010	2,765
構成比	2.5%	2.1%
食品関係	1,647	1,529
構成比	2.0%	1.1%
その他	1,836	2,425
構成比	2.3%	1.8%
国内サービス系アウトソーシング事業	1,083	3,470
構成比	1.3%	2.6%
小売関係	837	1,668
構成比	1.0%	1.2%
官公庁関係	133	779
構成比	0.2%	0.6%
その他	113	1,024
構成比	0.1%	0.8%
国内管理系アウトソーシング事業	537	874
構成比	0.7%	0.6%
国内人材紹介事業	872	1,378
構成比	1.1%	1.0%
海外技術系事業	3,832	20,977
構成比	4.7%	15.6%
海外製造系及びサービス系事業	13,349	32,089
構成比	16.5%	23.9%
その他の事業	166	600
構成比	0.2%	0.4%
合計	80,861	134,482
構成比	100.0%	100.0%

(百万円)	15/12月期	16/12月期
地域別売上高		
日本	63,679	81,417
構成比	78.8%	60.5%
アジア（除く、日本）	13,222	13,174
構成比	16.3%	9.8%
オセアニア	2,246	27,033
構成比	2.8%	20.1%
欧州	1,365	8,957
構成比	1.7%	6.7%
南米	348	3,901
構成比	0.4%	2.9%
合計	80,861	134,482
構成比	100.0%	100.0%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

ご参考：連結 セグメント別・地域別情報（旧セグメント）

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期
セグメント別売上高				
技術系アウトソーシング事業	12,261	17,080	22,037	31,553
構成比	29.1%	36.1%	37.1%	39.0%
電気機器関係	2,302	2,300	3,042	5,335
構成比	5.5%	4.9%	5.1%	6.6%
輸送用機器関係	4,109	5,126	6,947	8,474
構成比	9.8%	10.8%	11.7%	10.5%
化学・薬品関係	729	831	955	1,383
構成比	1.7%	1.8%	1.6%	1.7%
金属・建材関係	23	13	100	104
構成比	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
IT関係	2,769	5,675	8,336	9,982
構成比	6.6%	12.0%	14.0%	12.3%
建設・プラント関係	-	442	577	4,319
構成比	-	0.9%	1.0%	5.3%
アフターサービス	-	249	234	127
構成比	-	0.5%	0.4%	0.2%
その他	2,329	2,444	1,847	1,829
構成比	5.5%	5.2%	3.1%	2.3%
製造系アウトソーシング事業	24,178	21,813	25,478	30,592
構成比	57.4%	46.0%	42.9%	37.9%
食品関係	1,740	1,616	1,722	1,700
構成比	4.1%	3.4%	2.9%	2.1%
電気機器関係	5,320	4,159	6,774	8,858
構成比	12.6%	8.8%	11.4%	11.0%
輸送用機器関係	7,623	6,558	8,681	11,533
構成比	18.1%	13.8%	14.6%	14.3%
化学・薬品関係	3,662	3,702	3,872	3,586
構成比	8.7%	7.8%	6.5%	4.4%
金属・建材関係	3,706	2,567	2,104	2,010
構成比	8.8%	5.4%	3.6%	2.5%
その他	2,128	3,211	2,325	2,906
構成比	5.1%	6.8%	3.9%	3.6%
管理系アウトソーシング事業	615	604	602	497
構成比	1.5%	1.3%	1.0%	0.6%
人材紹介事業	428	477	780	872
構成比	1.0%	1.0%	1.3%	1.1%
海外事業	4,456	7,221	10,347	17,182
構成比	10.6%	15.2%	17.4%	21.2%
その他の事業	152	190	178	166
構成比	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%
合計	42,090	47,384	59,421	80,861
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期
地域別売上高				
日本	37,634	40,164	49,075	63,679
構成比	89.4%	84.8%	82.6%	78.8%
アジア・オセアニア（除く、日本）	4,456	7,221	10,347	15,468
構成比	10.6%	15.2%	17.4%	19.1%
その他	-	-	-	1,713
構成比	-	-	-	2.1%
合計	42,090	47,384	59,421	80,861
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

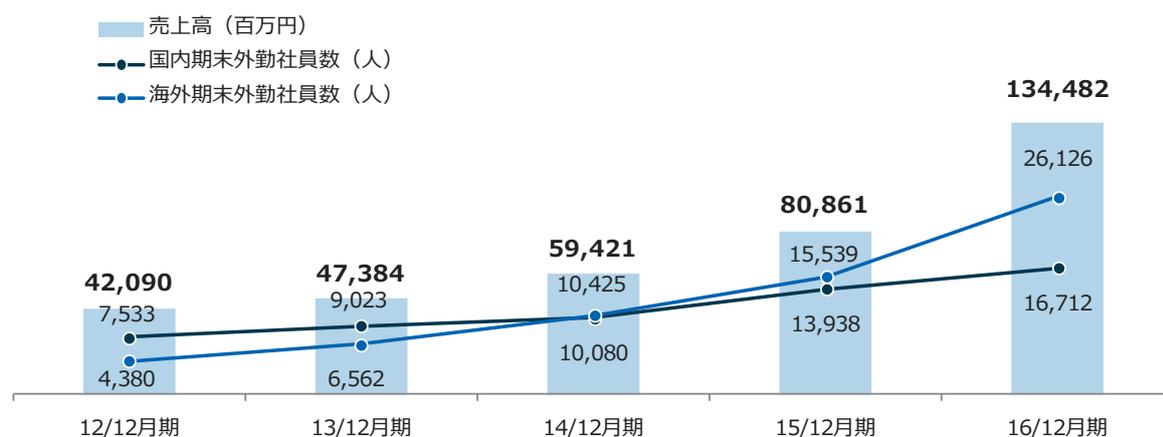
※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
期末外勤社員数					
連結	11,913	15,585	20,505	29,477	42,838
国内	7,533	9,023	10,080	13,938	16,712
国内技術系アウトソーシング事業	1,902	2,600	3,271	4,742	6,066
IT関係	382	686	927	1,166	1,472
建設・プラント関係	56	91	85	612	841
国内製造系アウトソーシング事業	5,550	6,351	6,732	7,463	9,033
国内サービス系アウトソーシング事業※	-	-	-	1,671	1,609
小売関係	-	-	-	1,364	1,284
官公庁関係	-	-	-	239	278
その他	-	-	-	68	47
国内管理系アウトソーシング事業	81	72	77	62	0
その他の事業	-	-	-	-	4
海外	4,380	6,562	10,425	15,539	26,126
海外技術系事業※	-	-	-	895	1,836
海外製造系及びサービス系事業※	-	-	-	14,644	24,290
生産アウトソーシング系	2,648	4,829	7,554	10,810	13,732
その他	1,732	1,733	2,871	3,834	10,558
期末委託管理人数					
国内管理系アウトソーシング事業	2,156	2,344	2,092	1,538	1,478
人材紹介人数					
国内人材紹介事業	2,139	2,216	2,882	2,689	3,689

注：外勤社員数には派遣社員も含まれております

※16/12月期に新設された事業セグメントです



※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数（人）	578	954	1,283	1,879	2,360
採用単価（円/人）	227,021	296,003	210,472	235,897	245,186
稼働率	96.7%	96.5%	97.3%	98.4%	98.2%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数（人）	6,789	6,754	6,249	9,340	7,543
採用単価（円/人）	49,439	47,130	68,511	52,276	57,112
国内サービス系アウトソーシング事業※					
採用人数（人）	-	-	-	-	2,659
採用単価（円/人）	-	-	-	-	13,323
国内人材紹介事業					
採用人数（人）	2,139	2,156	2,839	2,689	3,689
採用単価（円/人）	109,807	98,432	116,546	112,388	130,710

※16/12月期に新設された事業セグメントです

連結 収益性指標

(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
売上高	42,090	47,384	59,421	80,861	134,482
売上高総利益	8,472	9,282	11,964	16,534	27,608
販売費及び一般管理費	7,472	8,079	9,953	13,408	23,871
営業利益	1,001	1,203	2,010	3,125	3,737
経常利益	1,154	1,357	2,197	3,225	3,380
親会社株主に帰属する当期純利益	642	1,122	1,317	1,810	664

(%)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
売上高総利益率	20.1	19.6	20.1	20.4	20.5
売上高販管費率	17.8	17.0	16.8	16.6	17.8
売上高営業利益率	2.4	2.5	3.4	3.9	2.8
売上高経常利益率	2.7	2.9	3.7	4.0	2.5
売上高純利益率	1.5	2.4	2.2	2.2	0.5

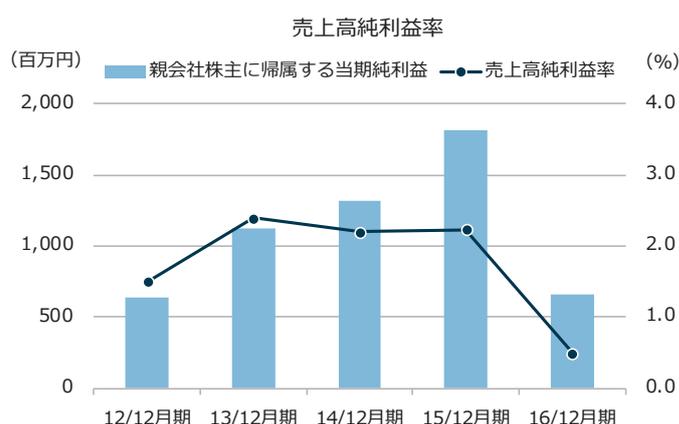
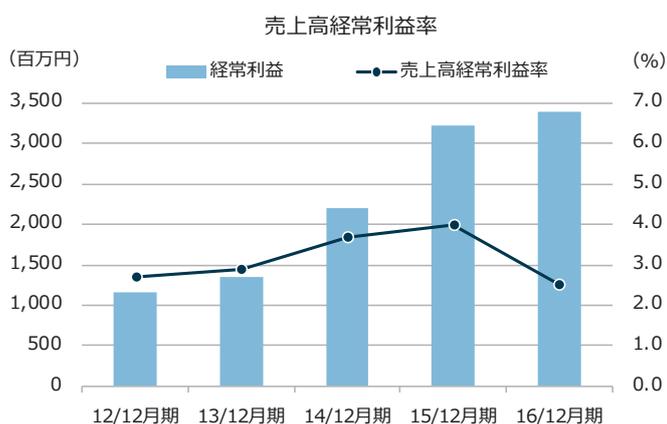
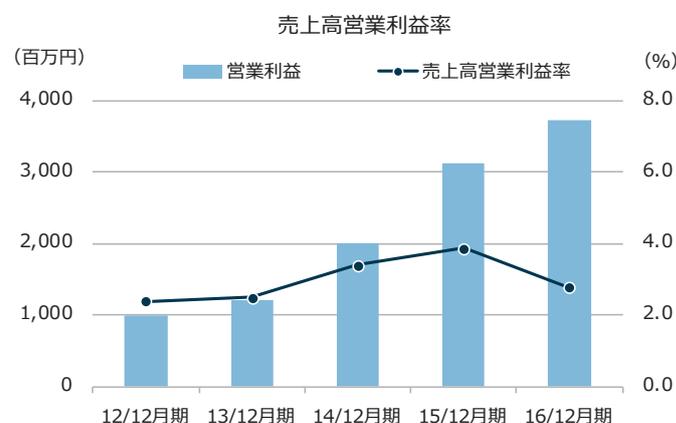
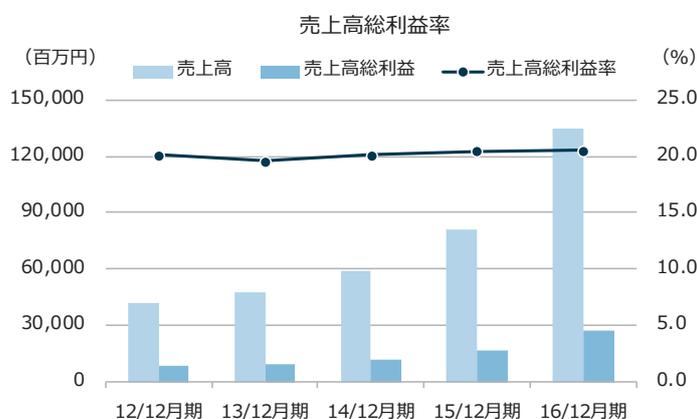
売上高総利益率 = 売上高総利益 ÷ 売上高

売上高販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上高

売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高

売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高

売上高純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 売上高



連結 効率性指標

(回)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
総資産回転率	3.3	2.8	2.7	2.6	2.3
流動資産回転率	4.8	4.0	3.8	3.9	3.9
固定資産回転率	10.0	8.9	8.9	8.3	5.3

総資産回転率 = 売上高 ÷ 総資産 (期中平均)

流動資産回転率 = 売上高 ÷ 流動資産 (期中平均)

固定資産回転率 = 売上高 ÷ 固定資産 (期中平均)

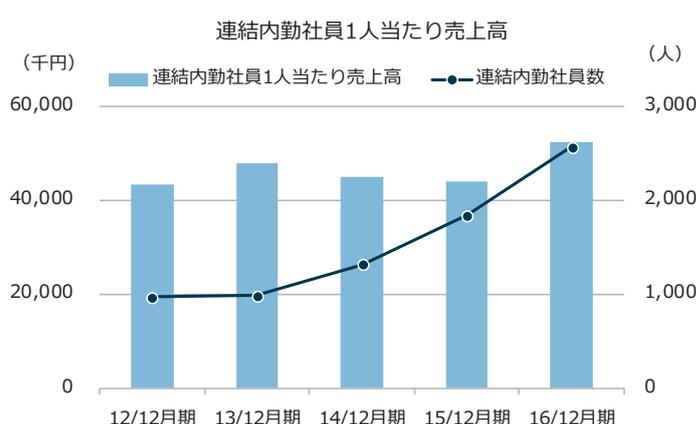
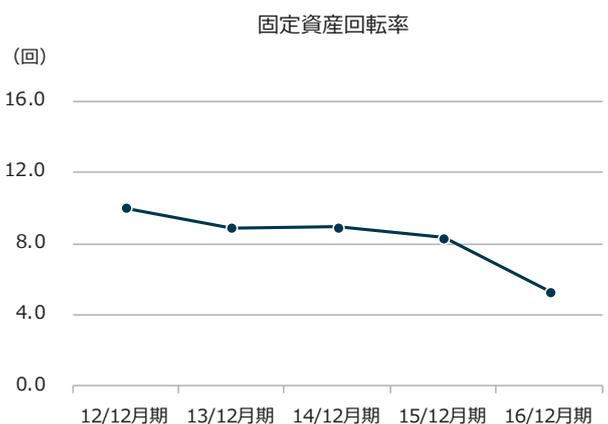
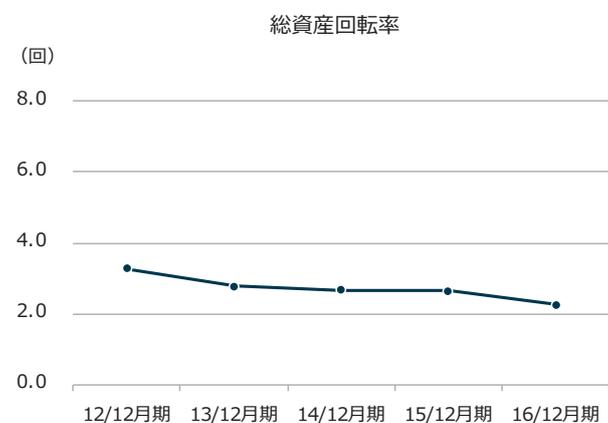
(千円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
連結内勤社員1人当たり売上高	43,258	48,008	44,982	43,875	52,328
連結内勤社員1人当たり営業利益	1,028	1,219	1,522	1,696	1,454
連結内勤社員1人当たり経常利益	1,186	1,375	1,663	1,750	1,315
連結内勤社員1人当たり当期純利益	659	1,137	997	982	259

連結内勤社員1人当たり売上高 = 売上高 ÷ 連結内勤社員数

連結内勤社員1人当たり営業利益 = 営業利益 ÷ 連結内勤社員数

連結内勤社員1人当たり経常利益 = 経常利益 ÷ 連結内勤社員数

連結内勤社員1人当たり当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 連結内勤社員数



(百万円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
自己資本	4,087	5,328	6,883	11,664	10,746
総資産	13,866	20,343	24,133	37,043	82,034
流動資産	9,431	14,120	17,065	24,658	43,937
固定資産	4,433	6,223	7,068	12,385	38,097
流動負債	6,876	10,004	12,967	20,155	41,990
有利子負債	4,502	7,233	6,642	10,902	45,642

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 土地未払金 + 未払金の一部

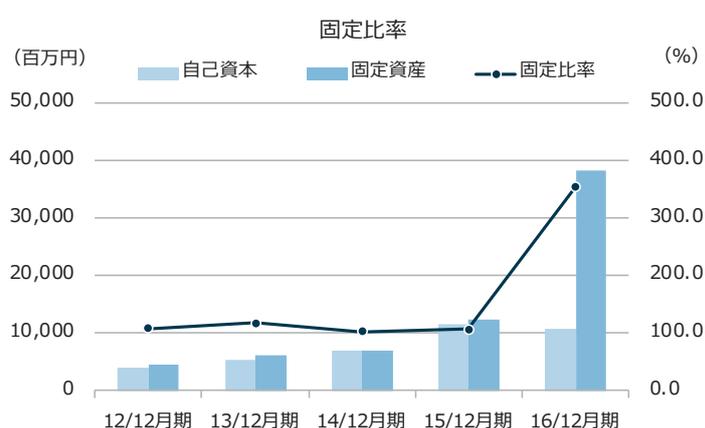
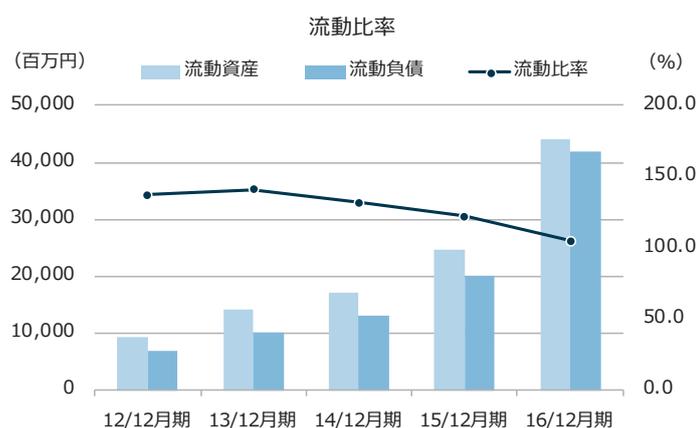
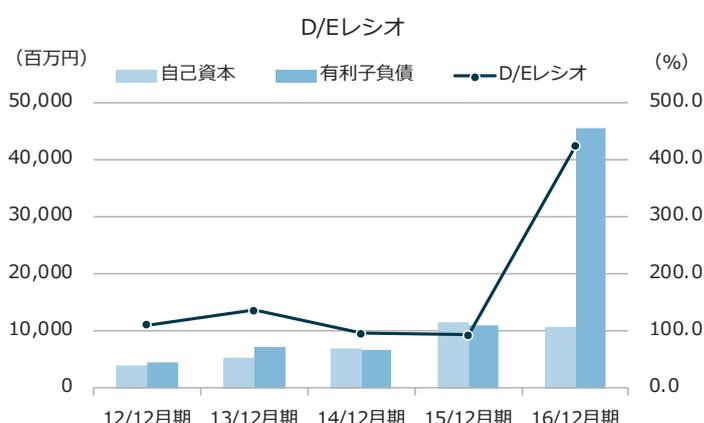
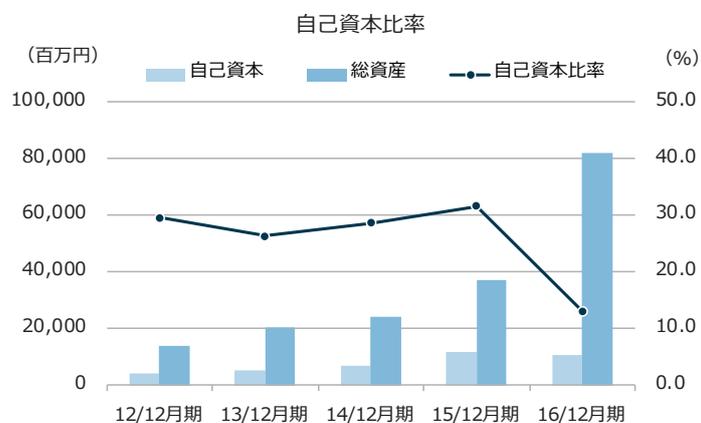
(%)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
自己資本比率	29.5	26.2	28.5	31.5	13.1
D/Eレシオ	110.2	135.8	96.5	93.5	424.7
流動比率	137.2	141.1	131.6	122.3	104.6
固定比率	108.5	116.8	102.7	106.2	354.5

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本



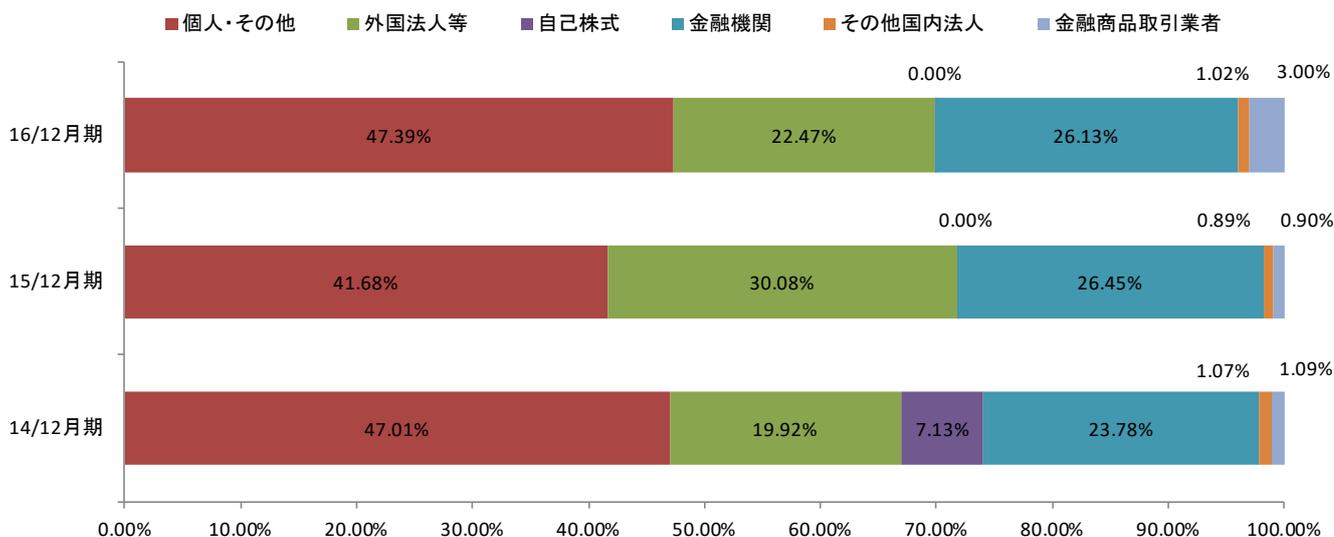
株式情報

大株主の状況

2016年12月31日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	3,747,700	21.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,088,600	11.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,403,400	8.04%
道林 昌彦	699,000	4.00%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	600,000	3.44%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	438,900	2.51%
THE BANK OF NEW YORK 133612	337,200	1.93%
土井 千春	310,000	1.78%
佐野 美樹	300,000	1.72%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505213	279,800	1.60%

所有者別株式保有の状況



1株当たり指標

(円)	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
期末株価	357	1,158	1,794	3,190	3,645
1株当たり当期純利益	44.46	77.54	89.81	110.15	38.11
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後)	44.39	76.02	88.32	109.32	37.69
1株当たり純資産	283.24	366.71	463.65	670.06	615.56
1株当たり配当金	8.00	13.00	35.00	35.00	42.00

株価・その他指標

	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
株価収益率 (PER、倍)	8.0	14.9	20.0	29.0	95.6
株価純資産倍率 (PBR、倍)	1.3	3.2	3.9	4.8	5.9

	12/12月期	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期
自己資本利益率 (ROE、%)	17.0	23.8	21.6	19.5	5.9
総資産利益率 (ROA、%)	5.0	6.6	5.9	5.9	1.1
純資産配当率 (%)	2.8	4.0	8.4	6.2	6.5

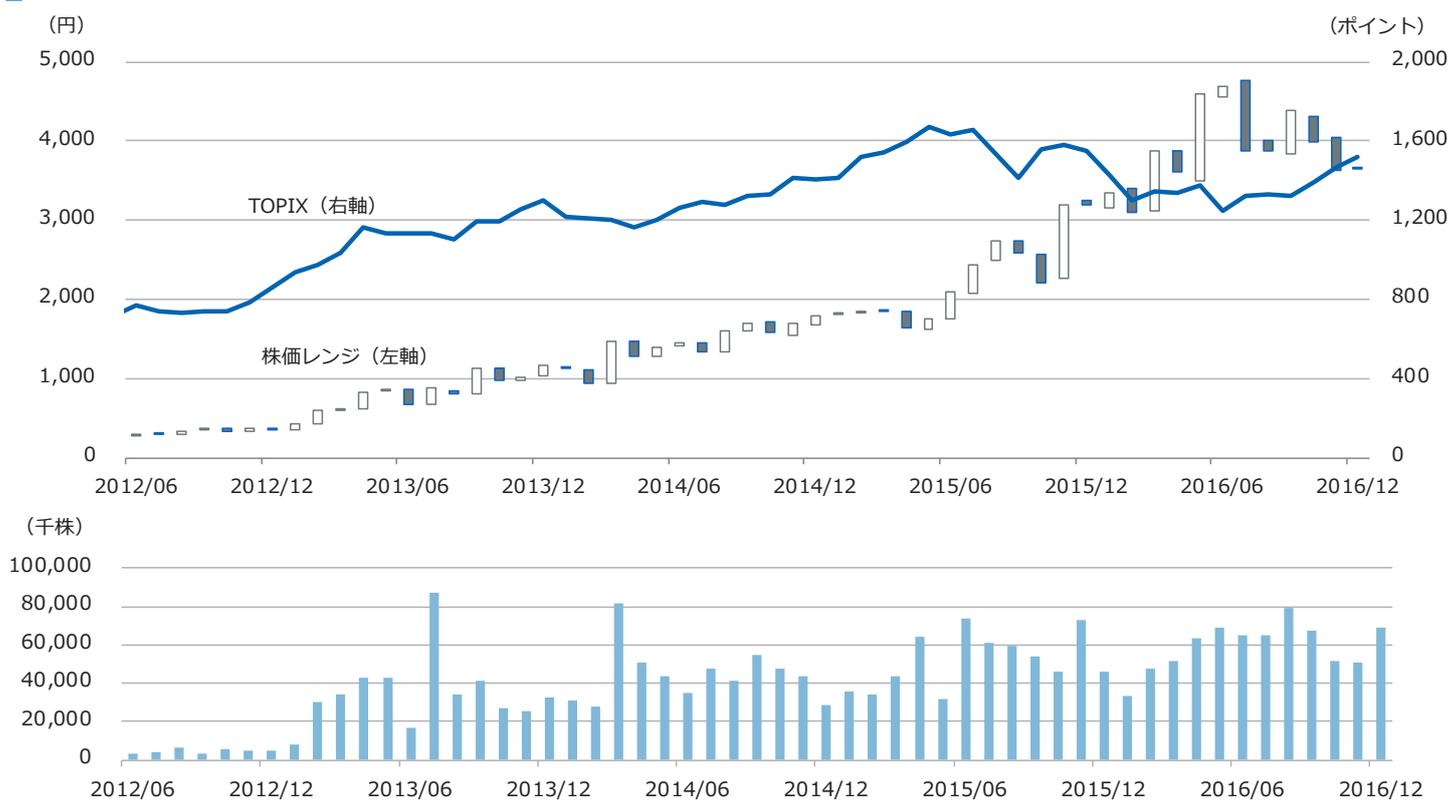
ROE=当期純利益÷自己資本 (期中平均)

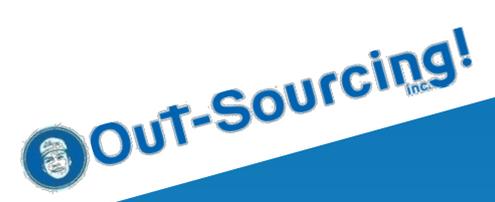
ROA=当期純利益÷総資産 (期中平均)

株式益回り、配当利回りの推移



株価レンジ、出来高の推移





IRお問い合わせ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階

E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp

<http://www.outsourcing.co.jp>